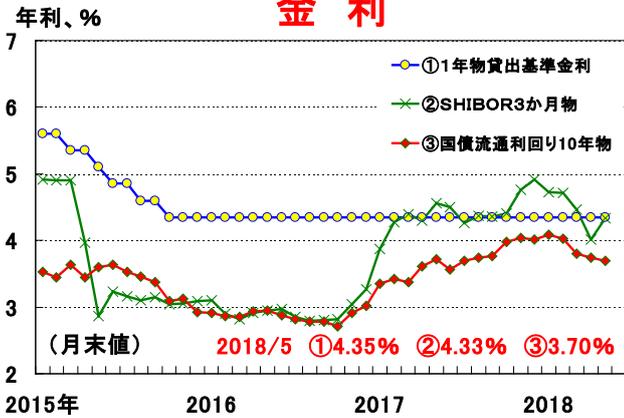


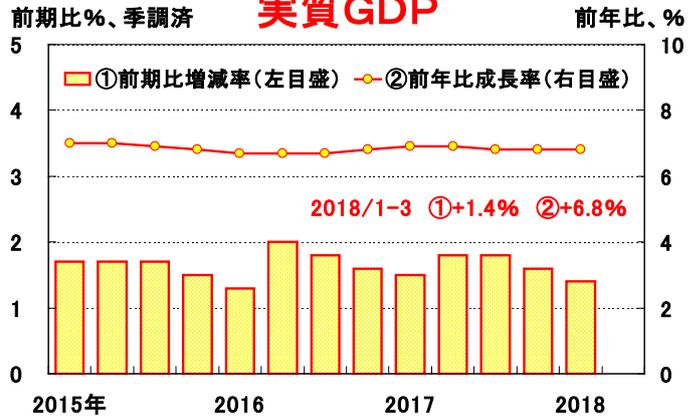
グラフで見る中国経済 2018年6月号(No. 109)

中国景気は、家計部門に弱含みの動きがみられるが、緩やかな回復基調にある。個人消費の動向を表す小売売上高は4月に前年比+9.4%と、2017年12月以来の低い伸びとなった。その背景には中小企業の業績悪化に伴う雇用情勢の軟化や住宅ローンの返済負担増加による住宅購入者の生活支出抑制がある。一方で、4月の通関輸出は前年比+12.9%と増加に転じ、また同月の鉱工業生産も同+7.0%と伸びを高めた。さらに、5月の製造業PMIは51.1と、12か月連続で中立水準の50を上回り、企業部門の回復が持続していることを示した。

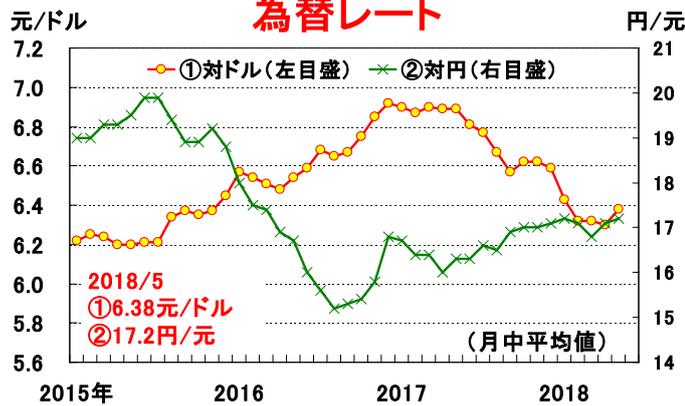
金利



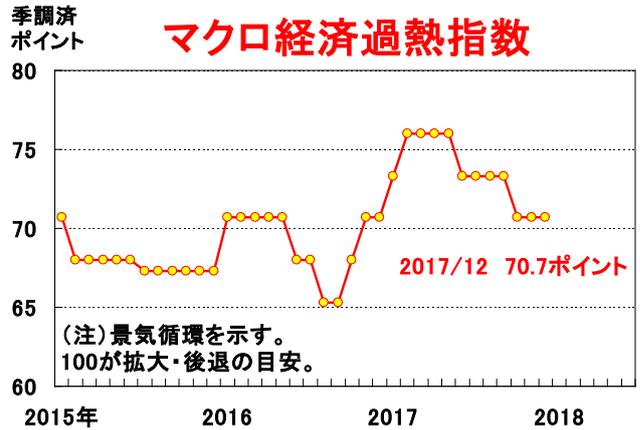
実質GDP



為替レート



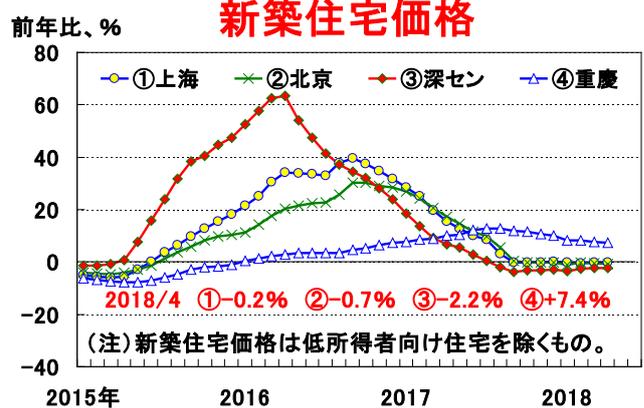
マクロ経済過熱指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

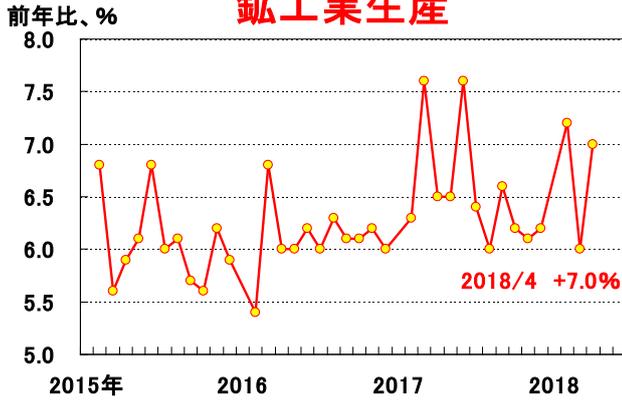


【今月のトピック: 習近平体制、減税を推進】 2018年3月以降、習近平体制は国民生活を改善する目的で、一連の減税措置に乗り出している。まず、中国政府は3月28日に製造業(税率: 17%→16%)や交通運輸・建築・電気通信サービス(11%→10%)を対象に増値税(日本の消費税に相当)の税率を引き下げ、また中小企業向けの税優遇の適用範囲を拡大するなど、減税措置を打ち出した。さらに4月25日、中小企業やハイテク企業に向けて追加の減税措置を開始した。こうした一連の減税措置により、年間の減税規模は4,600億元(約7.9兆円)に上る見込みである。

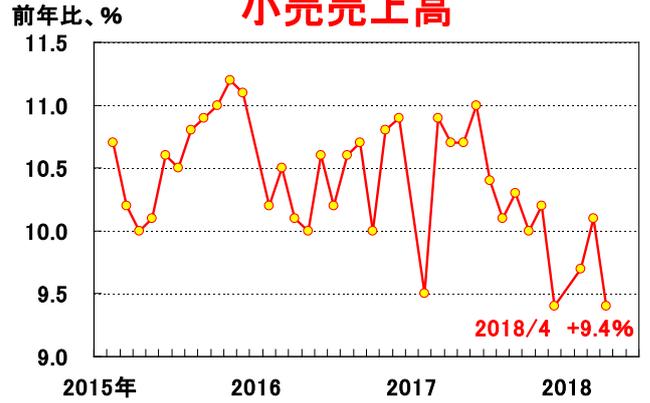
(出所) 中国人民銀行、中国国家統計局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

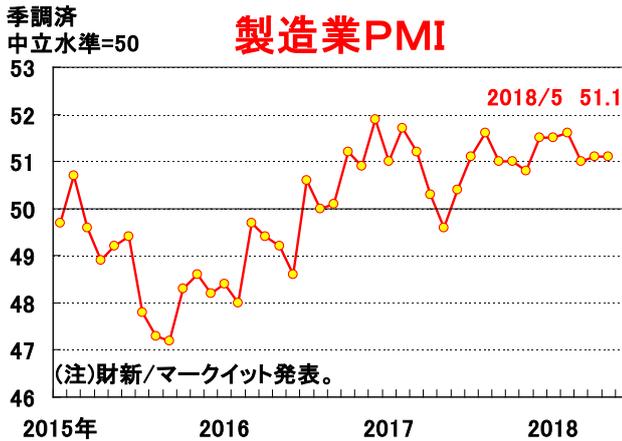
鉱工業生産



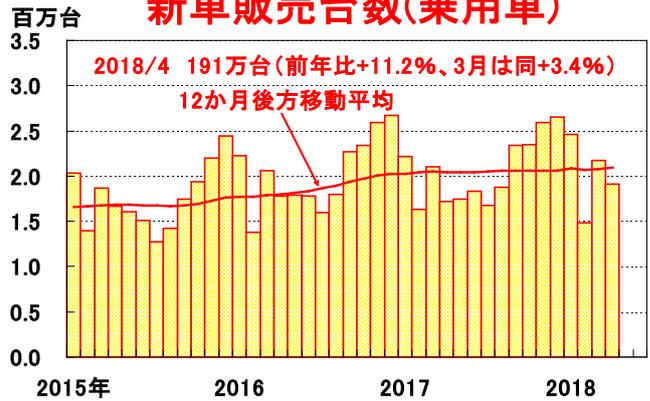
小売売上高



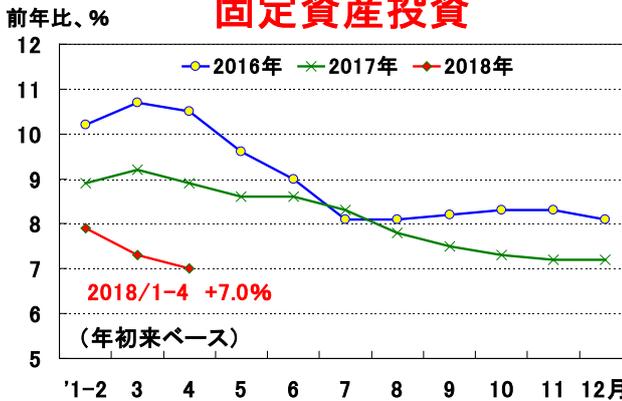
製造業PMI



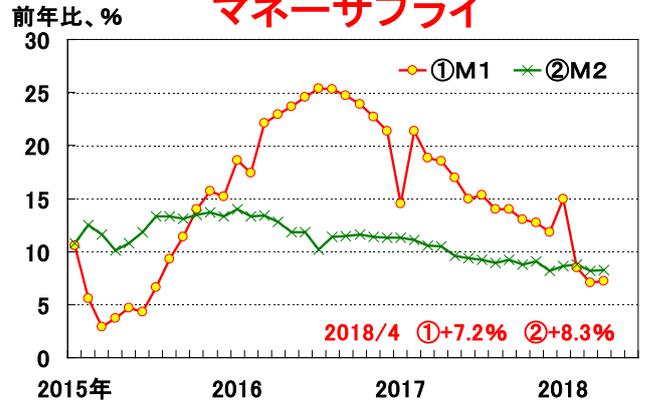
新車販売台数(乗用車)



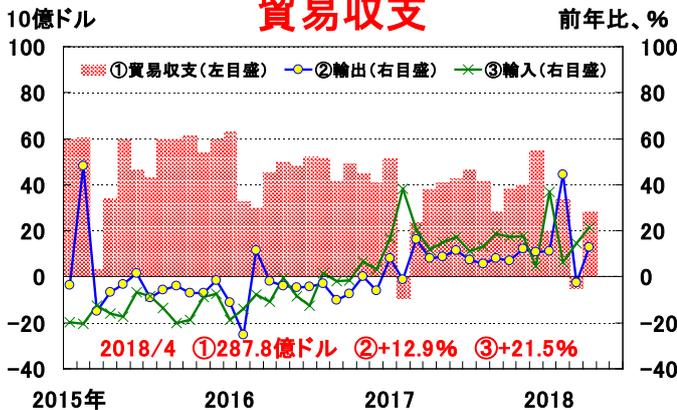
固定資産投資



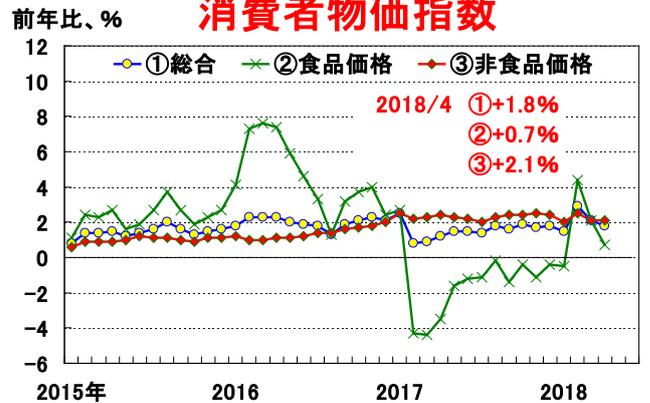
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。